

病職歴調査データによる勤労者入院患者の現状

—第2報—

神宮司誠也

独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院

(平成27年4月13日受付)

要旨：【目的】病職歴調査は労働者健康福祉機構所属の全施設で15歳以上の入院患者を対象として、同意を得た上で行われている調査である。勤労者医療調査と病歴調査から構成される。これまでに収集保管されてきた膨大なデータから、労災病院に限定した勤労者入院患者の現状を調べた。【方法】平成17～24年度に調査され、平成25年11月までに機構本部に蓄積された、31労災病院からのデータを用いた。平成23年度から加わった職場復帰希望に関する項目については、平成24年度までの2年間のデータを用いた。さらに、平成24年度の施設別勤労者割合と同年度の各施設における臨床評価指数との相関を調べた。【結果】勤労者割合は経年的に減少していた。在院日数は経年的に減少し、勤労者が無職者に比べて短い傾向があった。フルタイム割合は比較的高齢な年代で経年的に減少傾向がみられた。勤労者の入院期間は性別、年代別、年別に関係なく無職者より短かった。退院経路も一般的な退院の割合が多い傾向があった。勤労者は、どの年代でも、ほとんどが元の業務への職場復帰を希望していた。入院患者勤労者割合と相関が認められた主な臨床評価指数は在院日数、新外来患者数、手術件数などであり、すべて病院機能評価が高くなるような関連性であった。【結論】勤労者入院患者は年々減少し、人口高齢化による生産者人口減によるものと思われた。勤労者は早期退院の傾向が明らかであり、ほとんどは元の職業への復帰を希望していた。これらのことは勤労者医療の需要が高いことを示していると思われた。

(日職災医誌, 63:364—371, 2015)

—キーワード—

勤労者医療, 職場復帰, 病院機能評価指数

はじめに

人口高齢化の一方で、社会を支える勤労者人口が減少し、同健康を守る事が重要な課題となっている。労働者健康福祉機構では、以前より「勤労者医療」を役割のひとつとして掲げ、発展させてきた。よりよい職場復帰をめざすことも「勤労者医療」の目標のひとつである。病院でどのような介入が可能か検討するには、まず勤労者の入院状況を明らかにする必要がある。

病職歴調査は労働者健康福祉機構所属の全施設で15歳以上の入院患者を対象として、同意を得た上で行われている調査である。勤労者医療調査と病歴調査から構成され、データは本部にて保管蓄積されている。本調査は、労災疾病研究の一助であるとともに、「勤労者医療」の活動のひとつでもある。昭和59年度から開始され、今年度で32年目を迎えた。

本研究はこれまでに収集保管されてきた膨大な病職歴

調査データから、労災病院における勤労者入院患者の現状を調べたものである。昨年度に全施設のデータを用いた調査結果を報告¹⁾したが、今回は一般的な地域中核病院である31労災病院のデータに限定し、より詳細な解析を行った。

方 法

調査内容としては勤務先の事業内容、仕事の種類、雇用形態等。これらに入院診療要約書情報が加えられ、個人情報に配慮したうえで、機構本部にデータが集積されている。本研究では、平成17～24年度に調査され、平成25年11月までに機構本部に蓄積された、31労災病院からのデータを用いた。15歳以上入院数180万1,612、内、調査に同意した患者数88万1,213(49%)。その内、勤労者は35万417(40%)であった。入院患者勤労者割合、雇用形態割合、在院日数について調査した。

平成23年度から加わった職場復帰希望に関する項目

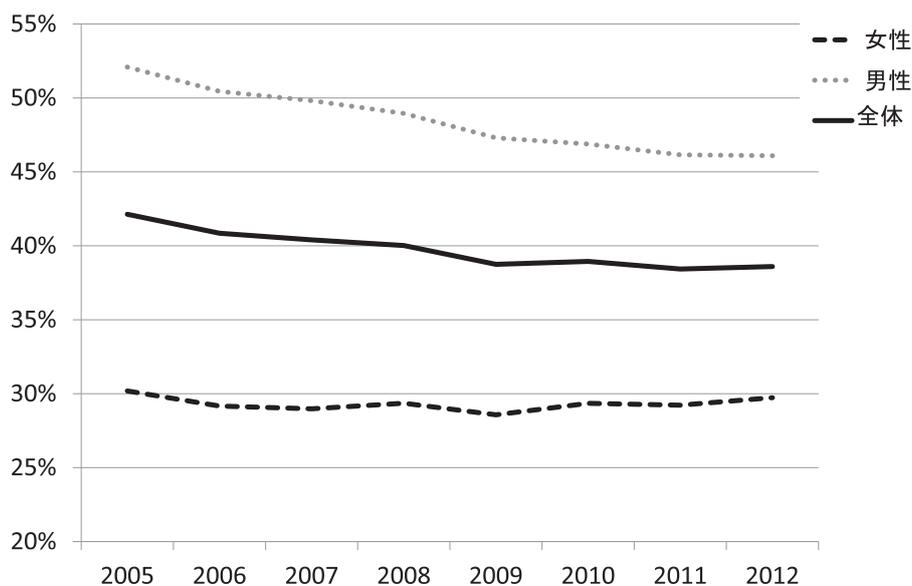


図1 入院患者勤労者割合の性別経年変化

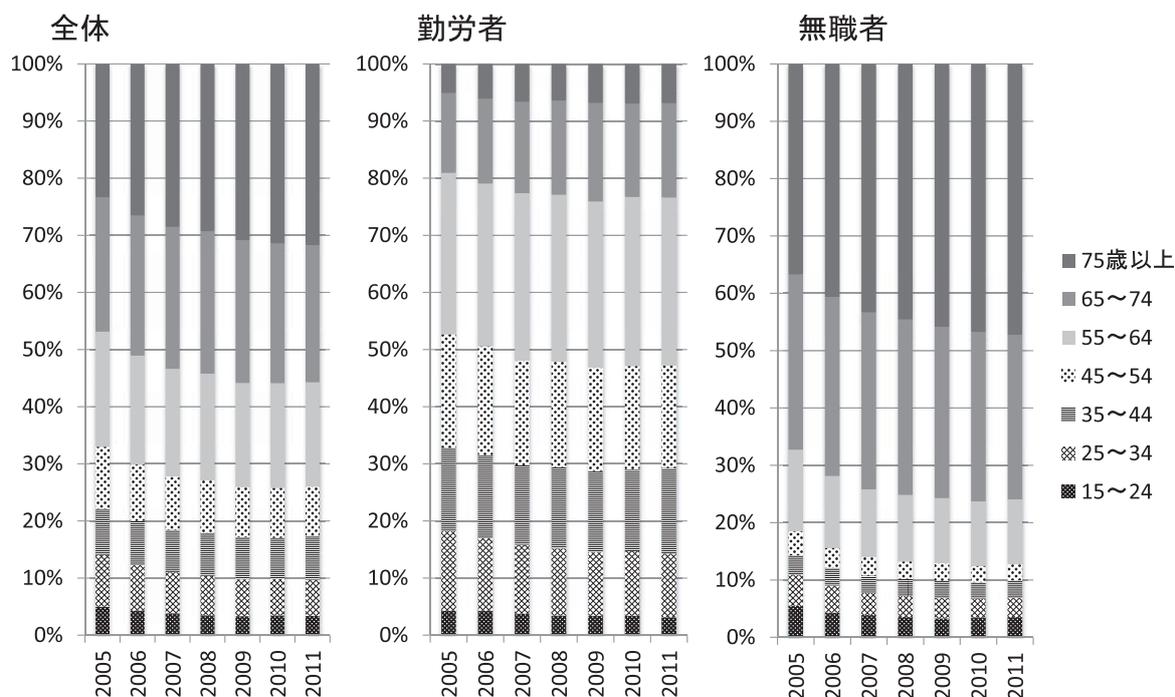


図2 入院患者年代別割合

については、平成24年度までの2年間のデータを用いた。15歳以上入院数46万3,071、内、調査に同意した患者数21万3,024(46%)。その内、勤労者は8万2,041(39%)であった。

さらに、平成24年度の施設別勤労者割合と同年度の各施設における臨床評価指数²⁾との相関を調べた。15歳以上入院患者総数23万2,311。調査票に同意した患者数10万5,639(46%)。内、勤労者数4万774(39%)であった。エクセル(Microsoft社)を用いて、近似直線、ならびに相関係数を算出。相関係数検定表より確率0.05未満を相

関ありと評価した。

結果

入院患者勤労者割合は全体では漸減傾向であった(図1)。年代別入院患者割合は全体で経年的に高齢化が進んでいた。勤労者では軽度高齢化が認められたが、無職者では高齢者割合は多く、経年的増加傾向も強かった(図2)。勤労者漸減傾向は男性に強く、女性ではほとんど変化無かった(図1)。年代別にみると男性では経年変化は認められず、女性では多くの年代で増加していた(図3)。

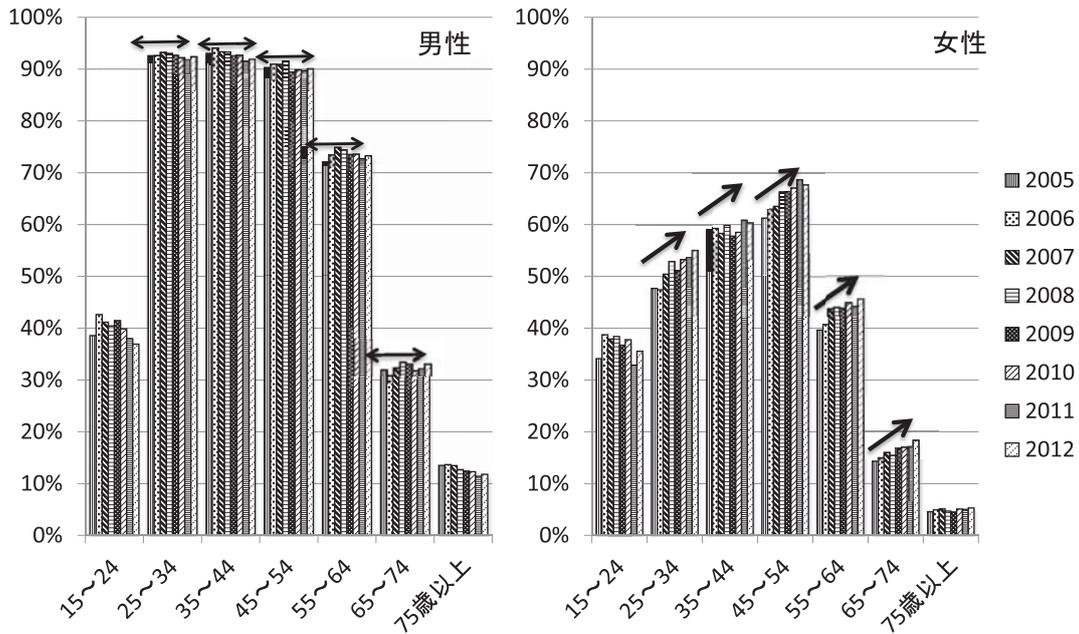


図3 入院患者の年代別勤労者割合の経年変化

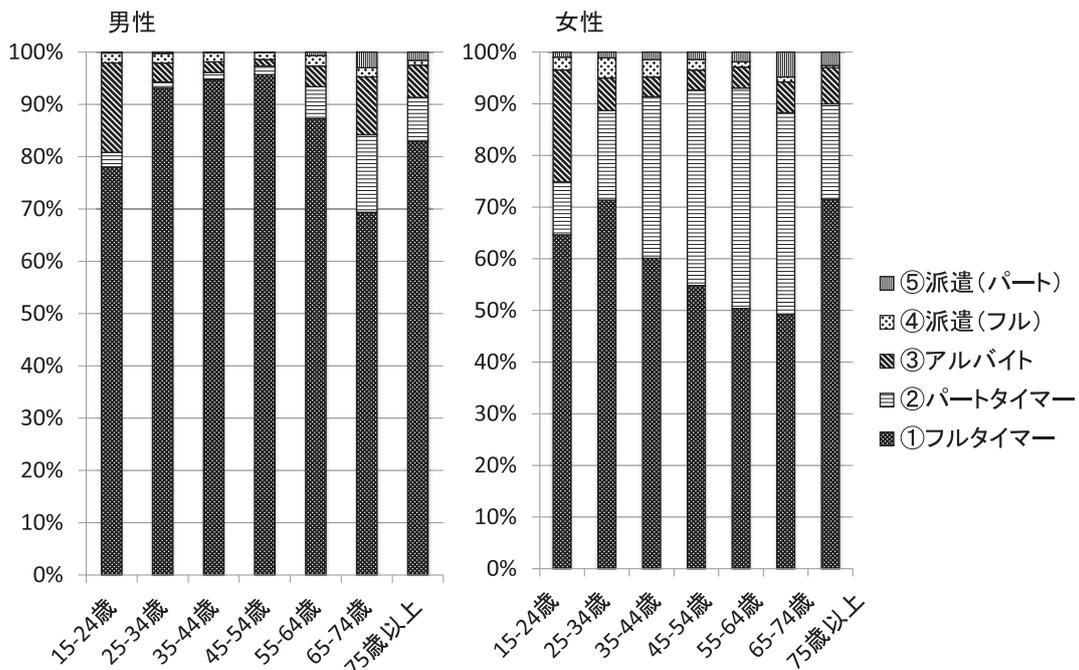


図4 性別年代別雇用形態割合

男性における雇用形態割合は25～64歳までの年代では約9割がフルタイムであった。一方女性では5～6割がフルタイムでパートタイマーも3～4割含まれていた(図4)。年代別経年変化をみると、男性でも女性でも45歳以上の比較的高齢な年代では経年的に減少傾向がみられた(図5)。

在院日数は経年的減少傾向がみられた。どの年も勤労者が無職者より短かった(図6)。性別でも同様であった(図7)。年代別にみると男性では特に35～64歳、女性では45～74歳で、その傾向が強かった(図8)。退院経路は

ほとんどが外来、即ち一般的退院であった。男女どちらも、特に35～64歳の年代で、勤労者が無職者に比べて一般的退院の割合が多い傾向があった(図9)。

どの年代においても8～9割が現在業務、即ち元の業務への復帰を希望していた(図10)。特に男性にその傾向が強かった(図11)。元の業務への復帰を希望しているもののうち、約1/3程度のものが復帰の時期や退院後の体調などの不安を訴えていた(図12)。

入院患者勤労者割合と負の相関が認められた病院機能評価指数は平均在院日数、大腸ガン手術患者の術後平均

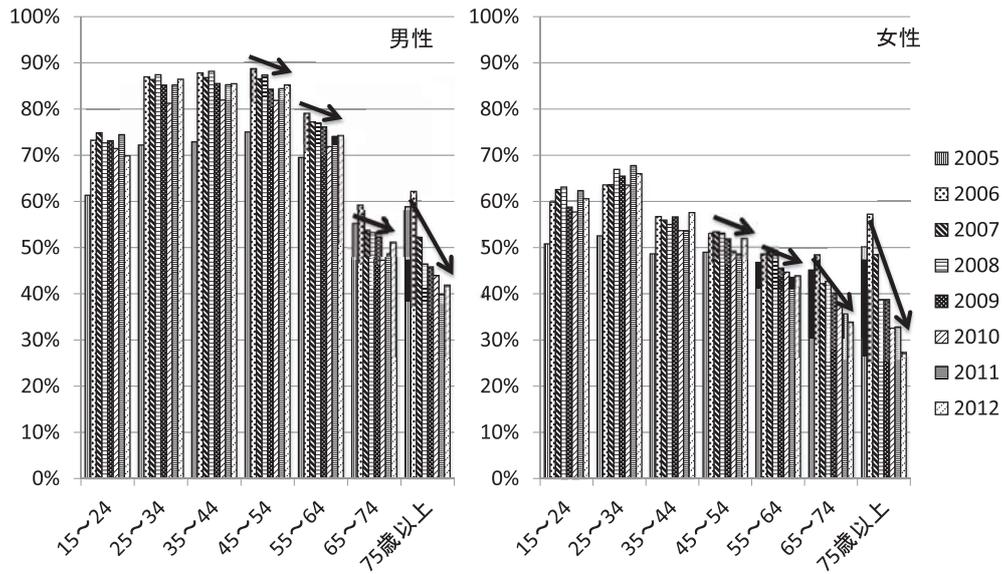


図5 年代別フルタイム割合の性別経年変化

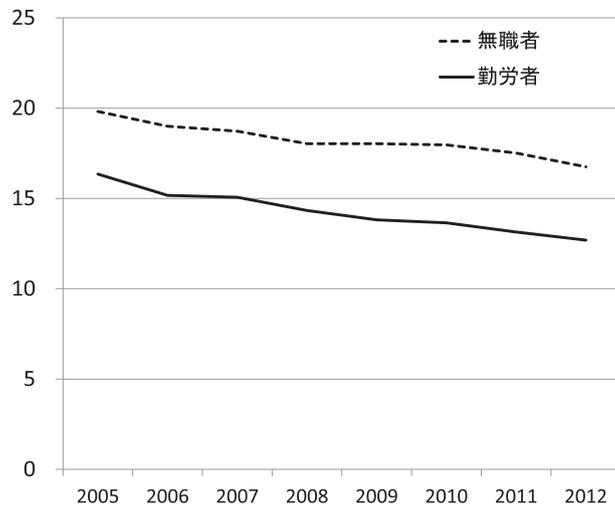


図6 在院日数の経年変化

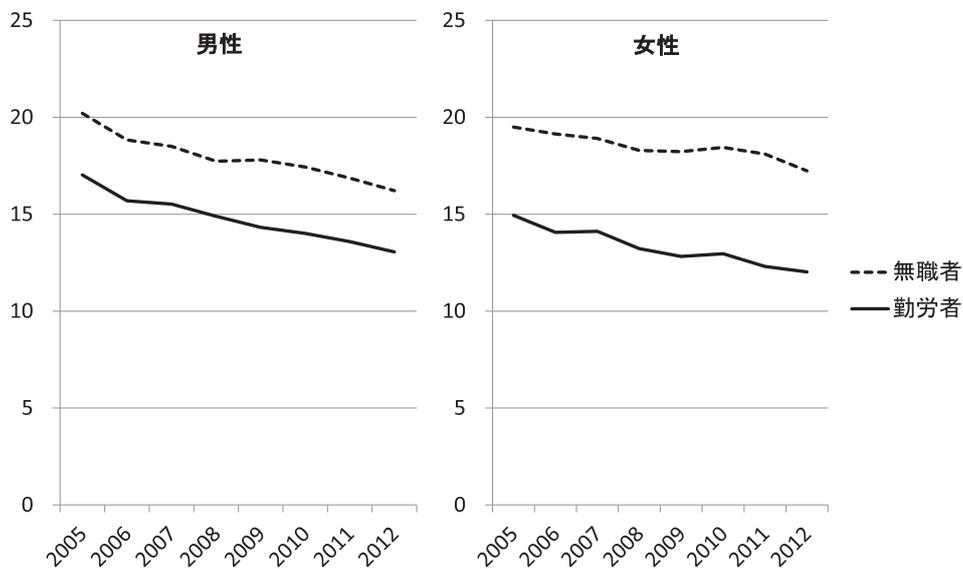


図7 性別在院日数

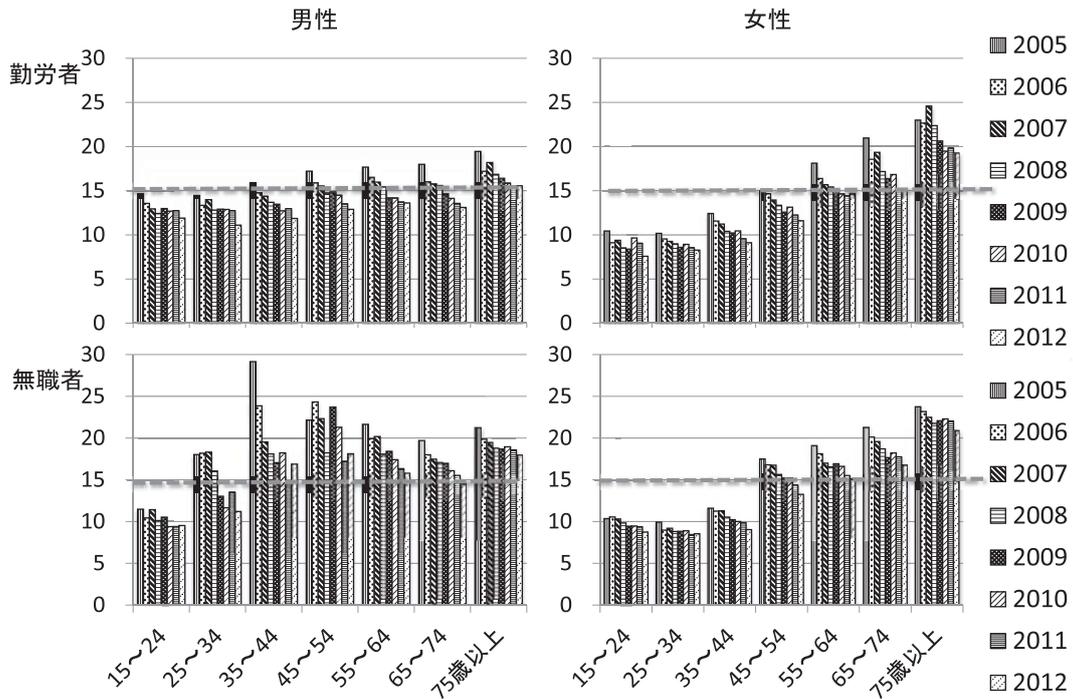


図8 性別年代別在院日数

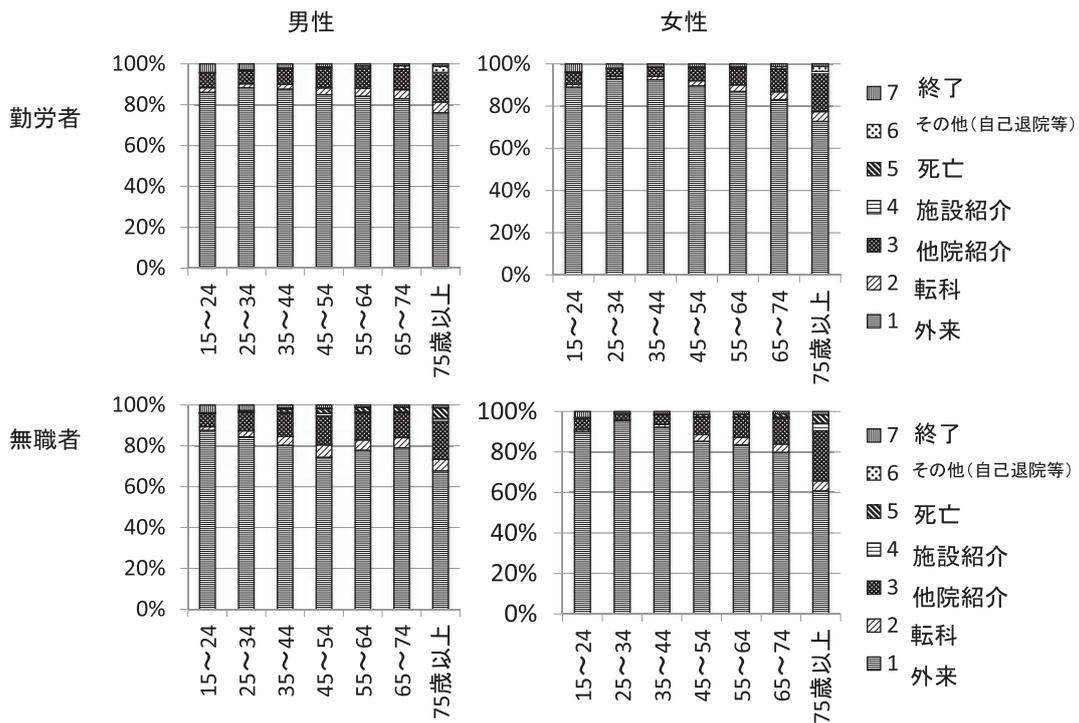


図9 性別年代別退院経路別割合

在院日数，急性心筋梗塞患者の在院日数，入院患者におけるリハ実施率であった。また正の相関が認められたのは新外来患者数，手術件数，全身麻酔件数，薬剤指導料算定件数であった（表1）。

考察とまとめ

勤労者入院患者は年々減少傾向であった。特に男性で同傾向が強かったが，年代別では変わらなかった。人口高齢化により勤労者割合の少ない高齢者入院患者が多くなった為と考えられる。人口高齢化による，生産者人口

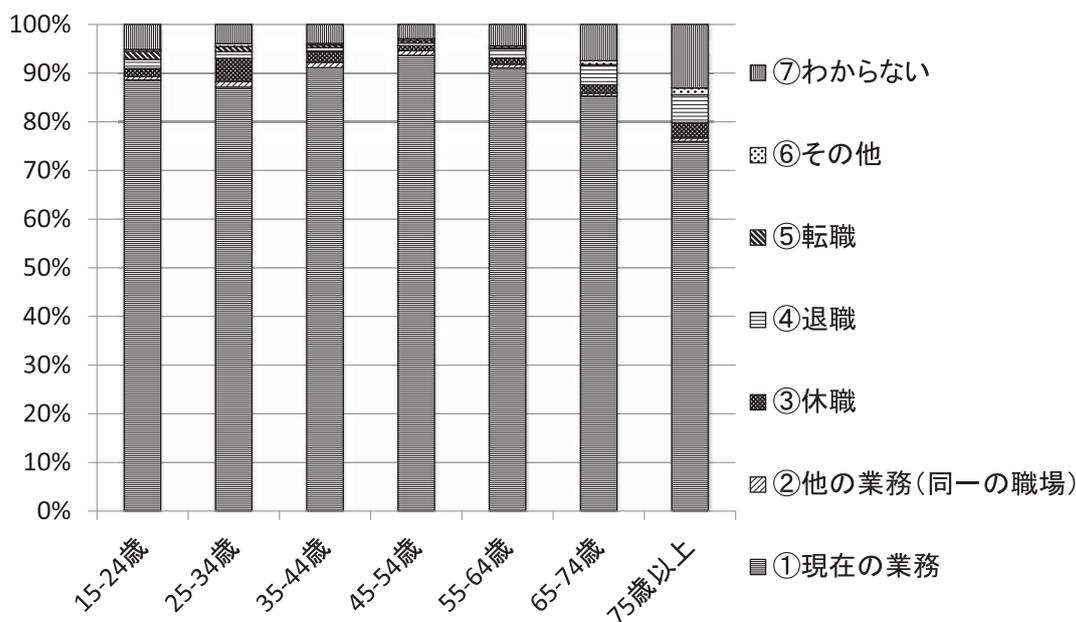


図10 年代別職場復帰希望割合

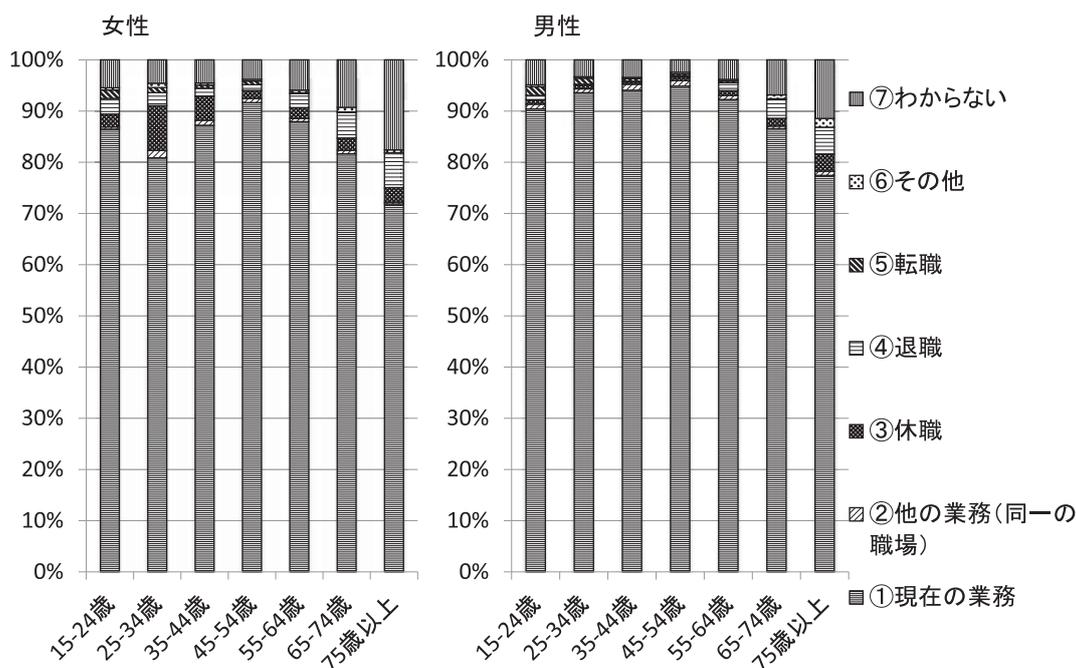


図11 性別年代別職場復帰希望割合

割合減は既に始まっていると思われた。女性では年代別では増加していた。人口高齢化による影響が相殺されてほとんど変化が認められなかったものと思われた。

勤労者は無職者に比べてより早く退院していた。勤労者の入院期間は性別、年代別、年別に関係なく無職者より短かった。退院経路も一般的な退院の割合が多い傾向があった。

勤労者は、どの年代でも、ほとんどが元の業務への職場復帰を希望していた。入院期間や退院経路から示された、勤労者の早期退院傾向も職場復帰希望に関連したも

のと思われる。職場復帰に関する不安項目には時期や退院後の体調に不安を感じるものが多かった。

これらのことは、勤労者入院患者の、より早期の、そしてより質の高い職場復帰が望まれていることを示唆している。人口高齢化による生産年齢人口減少を背景にして、入院加療による勤労者の生産性低下が会社等にて許容され難くなっていることが考えられる。最近報告された人口動態統計による人口ピラミッド³⁾をみると、15歳から64歳までの生産者人口割合は今後さらに減少することが明らかである。勤労者医療の需要はいよいよ増え

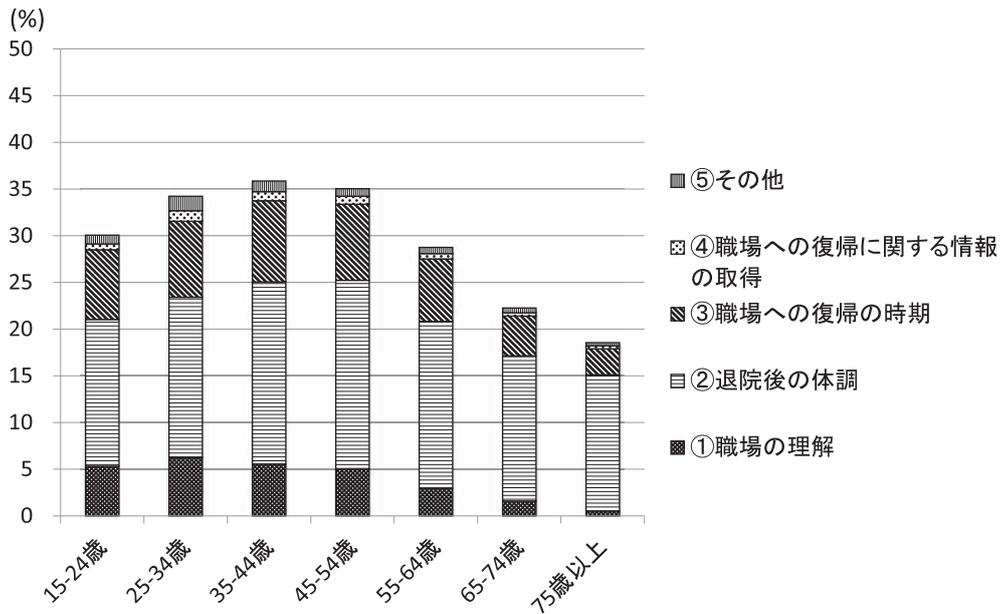


図 12 職場復帰に関する「不安の有無及び内容」項目の年代別割合。現在の業務への復帰希望した患者における割合。

表 1 入院患者勤労者割合と関連性を認めた臨床評価指数

臨床評価項目*	aX + b		R ²	P 値
	a	b		
薬剤指導料算定件数	18.2	-2.09	0.2677	<0.01
大腸がん手術患者の術後平均在院日数	-23.7	31.84	0.2272	<0.01
在院日数	-1.0	1.53	0.2076	<0.05
入院患者のリハビリテーション実施率	-33.6	35.91	0.1700	<0.05
新外来患者数	32.1	13.02	0.1698	<0.05
全身麻酔件数 (100床当たり)	2.9	0.64	0.1467	<0.05
手術件数 (100床当たり)	4.7	1.60	0.1349	<0.05
急性心筋梗塞患者の平均在院日数	-23.0	28.96	0.1339	<0.05
新入院患者数	3.6	3.87	0.0969	
死亡退院率	-5.6	6.71	0.0964	

*R²の高い順に並べ、有意な相関を認めたものと、それに次ぐ2項目を表記した。残りの30項目は外来化学療法実施件数 (100床当たり)、褥瘡推定発生率、白内障手術患者の術後平均在院日数 (片眼手術)、大腿骨頭置換手術患者の術後平均在院日数、職員のインフルエンザワクチン予防接種率、治験実施件数、胃がん手術患者の術後平均在院日数、脳血管障害患者の術後平均在院日数、褥瘡有病率、手術開始1時間以内の予防的抗菌薬投与率、労災患者数 (入院)、無菌製剤処理算定件数、初期臨床研修医採用人数、患者満足度 (入院)、MRSA 感染率、病床利用率、緊急再入院率、医師の合計数、高齢者入院患者入院中骨折率、他科診療依頼の割合、輸血製剤廃棄率、入院患者の肺塞栓症の発生率、患者満足度 (外来)、労災患者数 (外来)、白内障手術患者の術後平均在院日数 (両眼手術)、入院患者の転倒転落発生率、脳梗塞患者における早期リハビリテーション開始率、急性心筋梗塞患者のアスピリン投与率、手術患者における静脈血栓塞栓症の予防行為実施率、看護実習生数、職員の非喫煙率、認定意見書作成日数、救急車の受け入れ台数。

ていくのではないと思われる。

入院患者勤労者割合と相関が認められた主な臨床評価指数は在院日数、新外来患者数、手術件数などであり、すべて病院機能評価が高くなるような関連性であった。即ち、勤労者医療を進めることによって、入院患者勤労者割合が増えることが考えられるが、病院の機能評価向上にもつながっていく可能性があると考えられた。

利益相反：利益相反基準に該当無し

文 献

- 1) 神宮司誠也：労働者健康福祉機構施設での病職歴調査データによる、勤労者入院患者の現状。日本職業・災害医学会誌 62 (6)：388-392, 2014.
- 2) 労働者健康福祉機構：平成 25 年度労働者健康福祉機構臨床評価指数。平成 27 年 2 月 26 日掲載。www.rofuku.go.jp
- 3) 厚生労働省：平成 27 年我が国の人口動態 (平成 25 年

での動向). 人口動態調査. 厚生労働統計一覧. www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf

別刷請求先 〒800-0296 北九州市小倉南区曾根北町1-1
独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院
神宮司誠也

Reprint request:

Seiya Jingushi
Kyushu Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Welfare Organization, 1-1, Sonekita-machi, Kokura Minami-ku, Kitakyushu, 800-0296, Japan

The Present Situation of Hospitalized Workers Examined Using the Data from a Survey of the Rosai Hospitals of the Japan Labour Health and Welfare Organization—The 2nd Report

Seiya Jingushi

Kyushu Rosai Hospital of the Japan Labor Health and Welfare Organization

Due to the current aging of society, the number of workers who support our society is decreasing. The medical care for such workers should be a matter of concern. One consideration of care for such workers is to support their early discharge from hospitals in order to allow them to return to work. To accomplish this, it is necessary to first clarify the present situation of hospitalized workers. The purpose of this study was to investigate the situation using the data that were collected in a survey from all of the 31 Rosai Hospitals of the Japan Labour Health and Welfare Organization (JLHWO).

The patient data from the survey, including clinical history and previous work experience, were analyzed. The data were collected at the head office of the JLHWO, and stored for further investigation.

The total number of hospital patients aged 15 years or older was approximately 1.8 million for the 8-year period from 2005–2012. Of these patients, approximately 0.9 million people (49%) agreed to participate in the survey, and approximately 40% of them were workers. The rate of workers decreased yearly over the 8-year period. The average period of hospitalization for working patients was shorter than that for non-working patients. Most working patients wanted to return to their previous job after discharge. In each hospital, we found a positive relationship between the percentage of working patients and some of the hospital's evaluation scores. (JJOMT, 63: 364–371, 2015)

—Key words—

hospitalized workers, return to work, intervention at hospitals